

1. 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）について

（1）経緯

- ハートビル法（不特定多数利用の建物が対象）
- 交通バリアフリー法（駅や空港等の旅客施設が対象）

統合

バリアフリー新法
(平成18年12月施行)

（2）内容

ア 移動円滑化基準（バリアフリー化の為の最低レベル）

特定建築物では努力義務、特別特定建築物では適合義務がある（建築確認が下りない）。

イ 移動円滑化誘導基準（バリアフリー化の好ましいレベル）⇒県はより厳しい基準を適用
適合義務はないが、基準を満たすと一定のインセンティブ※がある。

※バリアフリー工事費の低利融資、所得税、法人税の割増償却（10%、5年間）等

（3）対象施設

ア 特定建築物 多数の人が利用する建物。

イ 特別特定建築物 特定建築物でその規模が2000㎡ 以上※の建物

※県は「みんなのバリアフリー街づくり条例」（次ページ）で500㎡以上に対象拡大

（4）既存建物について

既存建物の増改築（用途変更を含み、建築確認が伴うもの。）を行う場合は、
当法の対象となる。

- ・ 特定建築物の増改築は、利用円滑化基準への適合努力義務
- ・ 特別特定建築物の増改築は、同基準への適合義務

観光施設のバリアフリー化の取組状況

2. みんなのバリアフリー街づくり条例（平成8年4月1日施行）について

横浜市、川崎市を除く県内31市町村に適用

※ 横浜市と川崎市はそれぞれ独自に「福祉のまちづくり条例」を施行

（1）県等の責務

ア 県・事業者は、自ら設置し又は管理する施設等について、障害者等が安全かつ快適に利用できるよう配慮し、整備を進めるものとする。また、県民にあっては、障害者等の移動及び施設の利用を確保するための協力を努める。

イ 県・事業者・県民は、バリアフリーの街づくりに関するそれぞれの責務を自覚し、一体となって推進体制を整備し、バリアフリーの街づくりの実現を図る。

（2）対象施設

公共的施設、道路、公園、公共車両及び住宅とする。

公共的施設とは、官公庁施設、教育文化施設、医療施設、福祉施設、商業施設、公共交通機関の施設、駐車場、共同住宅、事務所その他の不特定かつ多数の者の利用に供する施設で、規則で定めるもの。

（3）内容

整備基準（県独自規定） 指定施設（後述）では適合義務がある。

（4）指定施設の事前協議等

指定施設（※公共的施設のうち規則で定めるもの。）の新築等をしようとする者は、その計画をあらかじめ知事に協議しなければならない。 ※次ページ参照

【事前協議件数】 平成27年度 580件

（うち 商業施設84件、公共交通機関4件、駐車場6件、宿泊施設11件、運動施設1件、興行・遊興施設6件、展示施設1件、公衆便所6件、複合施設24件）

観光施設のバリアフリー化の取組状況

○ バリアフリー新法と県条例の対象施設の整理

社会的施設（観光関連施設に限る）		バリアフリー新法		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
		特定建築物 （努力義務）	特別特定建築物 （適合義務）	バリアフリー新法 委任規定（適合義務）	条例施行規則 （遵守義務）	指定施設 （要事前協議） 規則別表 1 参照
教育文化施設	博物館及び博物館に相当する施設	すべて	2,000㎡以上	500㎡以上	すべて	すべて
	動物園、植物園及び遊園地				すべて	すべて
商業施設	物品販売業を営む店舗及び飲食店	すべて	2,000㎡以上	500㎡以上	すべて	200㎡以上
	旅行業を営む者の営業所	すべて	2,000㎡以上	500㎡以上	すべて	200㎡以上
公共交通機関の施設	鉄道施設、軌道施設、バスターミナル、海上運送法による輸送施設（船舶を除き、同法による一般旅客定期航路事業の用に供するものに限る。）、航空旅客ターミナル施設	すべて	2,000㎡以上	500㎡以上	すべて	すべて
駐車場	路外駐車場（機械式駐車場を除く。）	すべて	2,000㎡以上	2,000㎡以上	すべて	駐車場法で規定する500㎡以上の施設
宿泊施設	旅館業法の用に供するもの	すべて	2,000㎡以上	1,000㎡以上	すべて	1,000㎡以上
公衆浴場	公衆浴場の用に供するもの	すべて	2,000㎡以上	500㎡以上	すべて	500㎡以上
地下街等	建設物の地階で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたものの用に供するもの	すべて	2,000㎡以上	2,000㎡以上	すべて	すべて
運動施設	体育館、ボウリング場、スキー場、スケート場、水泳場及びスポーツの練習場の用に供するもの	すべて	2,000㎡以上	1,000㎡以上	すべて	1,000㎡以上
興行・遊興施設	劇場、映画館、演芸場、観覧場及び遊技場の用に供するもの	すべて	2,000㎡以上	1,000㎡以上	すべて	300㎡以上
展示施設	展示場の用に供するもの	すべて	2,000㎡以上	1,000㎡以上	すべて	300㎡以上
公衆便所	公衆便所の用に供するもの（他の用途の施設の附属施設であるものを除く。）	すべて	2,000㎡以上	50㎡以上	すべて	すべて
複合用途建築物	上記に掲げるものの2以上の異なる用途に供する建築物	すべて	2,000㎡以上	2,000㎡以上	すべて	1,000㎡以上